

宮古盛岡横断道路による内陸からの誘客促進実証業務仕様書

この業務仕様書（以下「仕様書」という。）は、岩手県沿岸広域振興局（以下、「県」という。）が実施する「宮古盛岡横断道路による内陸からの誘客促進実証業務」（以下「本業務」という。）の受託候補者の選定に関して、県が契約する事業者（以下、「受託者」という。）に要求する業務の内容を明らかにし、企画コンペに参加しようとする者（以下「コンペ参加者」という。）の提案に具体的な指針を示すものです。

1 本業務の概要

(1) 趣旨

宮古盛岡横断道路等の全線開通により、県内陸部等から三陸地域を訪問する機会や相互に交流する機会の増大が期待される現状や、新型コロナウイルス感染症の収束後の、誘客やイベント再開の機運の高まりを踏まえ、インフルエンサー等による FAM ツアー及び情報発信※の実施により、新たな交通ネットワークや新しい取組が行われている三陸の食等の魅力を発信することで、感染症収束後の誘客促進及び感染症の影響を受けた三陸地域の宿泊・飲食等事業者の支援を図るものである。なお、この仕様書における「三陸地域」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町とする。

※ 旅行情報の発信力があるインフルエンサー等が、宮古盛岡横断道路の全線開通による時間短縮効果や、体験コンテンツ・イベント等を組み入れた FAM ツアーを体験し、三陸観光の魅力を発信するもの。

(2) 業務件名及び数量

「宮古盛岡横断道路による内陸からの誘客促進実証業務」一式

(3) 委託期間

契約締結の日から令和4年3月10日（木）まで

(4) 委託上限額

2,680,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 業務の仕様に関すること

(1) 提案内容

三陸地域の認知度向上を図り、岩手県内陸部等から三陸地域への旅行者の増加を目指すために行う観光バス旅行モデルコースの企画・実証、情報発信の実施内容について、企画提案すること。

企画提案書には次の項目を記載すること。

- ① 三陸地域への旅行の動向分析に関すること
- ② ターゲット、テーマ、行程など提案する企画内容の根幹
- ③ 事業全体のスケジュール

(2) 仕様等

① インフルエンサー等が参加するFAMツアーの実施

- ア FAMツアーの企画、交渉、調整、諸手続、各種手配等の一切の業務を行うこと。
- イ FAMツアー参加者は、情報発信力がある者（インフルエンサー等）を、各コース10名の合計20名程度招請することとし、出発地は、首都圏・隣県（仙台圏等）・岩手県内（三陸地域を除く）とするが、具体的な方法は提案によるものとする。
- ウ 経路は原則として往復又は往路若しくは復路において宮古盛岡横断道路を活用すること。
- エ 行程は1泊2日程度とし、三陸地域の特色ある食や体験型コンテンツ（季節の体験型コンテンツやまつり等の短期間で開催されるイベントを含む。）を組み入れた、従来商品にない先導的・試験的なものとする。
- オ 観光素材及び体験型コンテンツは、県が提供する「観光素材・体験資源一覧表（資料4）」を活用すること。
- カ モデルコースに組み込む交通手段は、すべて県内事業者（本社が岩手県内）とすること。
- キ 交通手段、宿泊施設、見学施設、体験型コンテンツ等は、新型コロナウイルス感染症対策が取られている施設等を選定すること。
- ク モデルコースの対象エリアは三陸地域がバランス良く含まれるよう配慮すること。
モデルコースは、三陸北部地域（宮古市、久慈市、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）及び三陸南部地域（大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町）各1本の合計2本とする。
- ケ 宿泊施設は、1名1室を原則とし、客室及びロビー等において、Wi-Fi が利用可能であることや、外国人観光客の受入れにも積極的な施設であることが望ましい。
- コ 参加者の行程中の経費（交通費、宿泊費、食費、施設入場料等）を計上すること。
- サ 県内の移動については、新型コロナウイルス感染症対策が取られた専用車を手配することとし、行程中の借上げ料金、乗務員宿泊費及び高速道路通行料、駐車料金を計上すること。
- シ 招請後は、参加者にアンケートを実施し、モデルコースの評価・分析を行い、その結果を報告すること。また、施設にもフィードバックを行うこと。なお、アンケートの様式については、事前に協議すること。

② 三陸地域の知名度向上

- ア 三陸地域の知名度向上のための情報発信は、インフルエンサー等のFAMツアー参加者が有する公式のHPやSNS等のオンライン媒体による情報発信に加え、旅行会社の窓口、公共交通機関の宣伝媒体、新聞・雑誌、テレビ番組とのタイアップ等を活用して、効果的に行うこととし、具体的な方法は提案によるものとする。また、発信回数等は別途受託者との協議により定める。
- イ 情報発信の成果（費用対効果）を算出すること。

③ 諸経費

諸経費又はこれに相当する経費は、委託料の10%を上限とする。

④ 業務仕様書の決定

採択された企画提案書に記載された事項は、業務仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、本業務の目的達成のために修正すべき事項がある場合には、県と受託候補者との協議により契約締結段階において項目を追加、変更又は削除を行うことがある。

また、新型コロナウイルス感染症の状況により、業務内容を変更する場合がある。

3 契約に関する条件

(1) 経理処理

- ① 受託者は、本業務に係る経理処理について、他の経理と明確に区分した会計帳簿を備えるとともに、支出額及び収入額を記載し、経費の使途を明らかにすること。
- ② 請求の内容を証する帳票を整備し、請求内訳とともに、業務の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、県知事の要求があったときは、いつでも閲覧に供することができるよう保存すること。
- ③ 必要経費が契約時の委託料を下回った場合、減額したうえで委託料を支払うものとする。

(2) 再委託等の制限

- ① 受託者は、本業務の全部又は本業務の企画等主要な部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならないこと。
- ② 受託者は、本業務の一部を第三者に委託することができるが、その際は事前に、再委託の内容、再委託先（称号又は名称）、その他再委託先に対する管理方法等必要事項を県に対して文書で報告しなければならないこと。

(3) 再委託の相手方

受託者は、本業務の一部を第三者に委託する場合は、その相手方を、岩手県内に主たる営業所を有する者の中から選定するように努めなければならない。

(4) 業務履行に係る関係人に関する措置要求

- ① 県は、本業務の履行につき著しく不相当と認められる場合は、受託者に対して、その理由を明示した文書により、必要な措置をとるべきことを請求することができること。
- ② 県は、上記(2)「再委託等の制限」により受託者から委託を受けた者で本業務の履行につき著しく不相当と認められる場合は、受託者に対して、その理由を明示した文書により、必要な措置をとるべきことを請求することができること。
- ③ 受託者は、上記①、②による請求があったときは、当該請求に係る事項について必要な措置を講じ、その結果を、請求を受けた日から10日以内に、県に対して文書により通知しなければならないこと。

(5) 権利の帰属等

本業務の実施により制作された成果物及び資料又はその利用に関する著作権、所有権等に関しては、原則として委託料の支払いの完了をもって受託者から県に移転することとするが、そ

の詳細については、県、受託者間で協議の上、別途契約書により定めること。

(6) 機密の保持

受託者は、本業務を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、目的外の利用、第三者に開示、漏えいしてはならないこと。契約終了後もまた同様であること。

(7) 個人情報の保護

受託者は、本業務を履行する上で個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護条例（平成13年3月30日岩手県条例第7号）を遵守しなければならないこと。

(8) 報告書の提出

受託者は、事業の実施結果等を分析し、実績報告書を提出すること。

実績報告書には次の項目を含むこと。

- ① 委託業務の実施内容
- ② 委託業務の成果
- ③ 広報PR成果品（すべての広報PRに関する成果をPDF形式などで提出）
- ④ 委託業務の収支に係る会計帳簿（写）（費目別内訳がわかるもの）
- ⑤ その他必要な資料

※ 報告書は印刷物（2部）及びデータCD（1枚）を提出すること。

4 その他

(1) 議事録作成

本件業務に関する打ち合わせや協議があった場合、受託者は、その内容について議事録を作成し、県の確認を受けなければならない。

(2) 業務計画書作成

本業務の実施スケジュール等を明らかにした業務計画書を作成し、契約締結後速やかに県の承認を得ること。